Panasonic

Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs

2024年募集事業　選考結果レポート

INDEX

●Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs

2024年募集事業　助成先団体一覧		2P～3P
海外助成	応募状況	4P～6P
	選考総評	7P～8P
	推薦理由・団体概要	9P～11P
国内助成	応募状況	12P～14P
	選考総評	15P～16P
	推薦理由・団体概要	17P～25P

Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs
海外助成 2024年募集事業 助成対象一覧

海外助成の2024年募集事業では、以下の3団体に536万円の助成をします。

＜新規助成＞

組織診断	基盤強化	団体名 「組織基盤強化事業名」	代表者（役職）	所在地	助成額（万円）
○		認定特定非営利活動法人 AfriMedico 「個人の多様性を活かした新たなプロボノモデルを築くための組織強化に向けた組織診断」	町井　恵理（代表理事）	東京都	145
助成件数:1件 助成総額:145万円					

＜継続助成＞

2年目	3年目	団体名 「組織基盤強化事業名」	代表者（役職）	所在地	助成額（万円）
○		特定非営利活動法人 earth tree 「持続可能な活動を支える組織基盤となるための“関係性のデザイン”と“コミュニケーションマネジメントの強化”」	加藤　大地（理事長）	埼玉県	199
○		特定非営利活動法人 エイズ孤児支援NGO・PLAS 「DAO（分散型自立組織）を活用した新たなコミュニティ創出とファンドレイジング」	門田　瑠衣子（代表理事）	東京都	192
助成件数:2件 助成総額:391万円					

海外助成 助成件数:3件 助成総額:536万円

Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs
国内助成 2024年募集事業 助成対象一覧

国内助成の2024年募集事業では、以下の9団体に1，500万円の助成をします。

＜新規助成＞

組織診断	基盤強化	団体名　「組織基盤強化事業名」	代表者（役職）	所在地	助成額（万円）
○		特定非営利活動法人 ウィーズ 「愛情的・経済的貧困を抱える子どもたちへの支援体制および財務基盤強化に向けた組織診断」	光本　歩（理事長）	千葉県	150
○		一般社団法人 性的指向および性自認等により困難を抱えている当事者等に対する法整備のための全国連合会 「LGBTQの貧困の解消に向け、持続可能な組織・ファンドレイジングの仕組みづくり」	藤井　ひろみ（代表理事）	東京都	150
○		認定特定非営利活動法人 ピッコラーレ 「「妊娠の社会的孤立」解消に向けた多様な活動の持続運営のため、組織横断型で取り組む人材育成・組織文化作りに向けた組織診断」	中島　かおり（代表理事）	東京都	150
○		NPO法人 QWRC 「複合的な課題のあるLGBTQの人々への支援を行うための持続可能な組織構築を目指した組織診断」	桂木　祥子（理事）	大阪府	150
○		特定非営利活動法人 どりぃむスイッチ 「地域の子ども・若者にむけた多様な支援事業と制度の狭間を埋める活動を継続していくため、組織全体の診断と法人事務の強化に向けた取り組み」	中村　友紀（理事長）	広島県	150
助成件数：5件　助成総額：750万円					

＜継続助成＞

2年目	3年目	団体名　「組織基盤強化事業名」	代表者（役職）	所在地	助成額（万円）
○		一般社団法人 Masterpiece 「親を頼りづらい若者サポート事業のボランティアマネジメント・管理部体制・財政基盤整備等の組織基盤強化」	菊池　真梨香（代表理事）	東京都	195
○		特定非営利活動法人 パノラマ 「制度の隙間に溢れ落ちたこども・若者に切れ目ない支援を届けるための持続可能な組織構築を目的とした基盤強化事業」	石井　正宏（理事長）	神奈川県	200
○		特定非営利活動法人 青少年自立支援施設 淡路プラッツ 「ひきこもり・ニート（若者無業者）・不登校の子どもや若者およびご家族の自立支援を持続的および発展的に運営するための組織基盤強化事業」	石田　貴裕（代表理事）	大阪府	199
	○	特定非営利活動法人 こどもソーシャルワークセンター 「こども若者の貧困課題解消へのソーシャルアクションに向けて、人材育成計画の策定を中心とする組織基盤強化事業」	幸重　忠孝（理事長）	滋賀県	156
助成件数：4件　助成総額：750万円					

国内助成 助成件数：9件　助成総額：1,500万円

海外助成 2024年募集事業
選考結果・応募状況

新興国・途上国内など、支援を必要としている国・地域で、貧困の解消、または貧困と関連のある問題の解消に向けて取り組むNGOの組織基盤強化を応援する「海外助成」では、新規助成への応募件数12件の中から1件、継続助成への応募件数5件の中から2件、助成総額536万円が助成対象事業として選ばれました。

＜助成の対象となる団体＞

新興国・途上国など支援を必要としている国・地域での貧困の解消を目指し、同国・地域の人びとがその生活の中で直面する様々な権利※へのアクセスの不均衡の是正や、貧困層や脆弱な状況にある人びとのレジリエンスの向上に資する活動に携わるNGOをはじめとする非営利組織を助成の対象とします。

※世界人権宣言で保障された権利、各国・地域の社会保障制度、経済活動等

目的達成に向けて他のステークホルダーと協働しつつ組織の自己変革に挑戦する、以下の要件を満たす団体が、応募資格を有します。

1. 民間の非営利組織であること
   （法人格の有無や種類は問いません。一般社団法人の場合は非営利型のみ）
2. 日本国内で法人登記がされている、または日本国内に事務所があること
3. 本助成事業の主体となる担当者が日本国内に在住していること
4. 新興国・途上国などで、貧困の解消、または貧困と関連のある問題の解決に取り組んでいること
   （調査提言・キャンペーン等を主たる活動とする団体については、活動の場が日本国内である場合も可）
5. 団体の設立から3年以上経過していること
6. 団体が給与または報酬（業務委託含む）を支給するスタッフを有すること
7. 政治・宗教活動を目的とせず、また、反社会的な勢力とは一切関わりがないこと

※年間予算1,000万円以上の組織規模を想定していますが、必須要件ではありません。

＜助成の対象となる事業とコース＞

貧困の解消に向け、第三者からの多様で客観的な視点を取り入れて組織基盤強化に取り組む団体を支援します。NPO/NGOの支援機関や組織経営の実践者、または経営支援の専門家等の第三者の協力を得て、自らの組織の診断や基盤強化に取り組んでいただきます。
取り組み課題を明確にし、その解決・改善に適切な協力者（個人または組織）を団体独自で選定してください。応募に先立ち、依頼先に応募事業計画を説明のうえ、十分に相談してください。複数に協力を求めることも、可能です。

助成種別	助成の対象となる事業
【1】組織診断からはじめるコース	第三者による組織診断を通じて組織全体を分析し課題と原因を明らかにしたうえで、その結果を踏まえた助言・指導に基づいて課題解決の方向性を検討し、計画を立案・実施します。
【2】組織基盤強化コース	組織基盤強化に関する中長期計画に基づく具体的な組織運営上の課題解決に向けて、第三者の協力を得ながら具体的な取り組みを行います。NGOセクター全体に裨益する先駆的・独創的な取り組みも歓迎します。 ※年間予算規模1億円以上の団体による応募に関しては、セクター全体に裨益する先駆性・独創性を特に重視します。 ※応募団体が主体となって海外の事業地の関係者と一緒に取り組む事業も対象となり得ます。その場合、本助成事業の実施及び予算執行管理の責任は応募団体が担います。

＜応募傾向＞

2024年募集事業では、新規助成に12件、継続助成に5件、計17件のご応募を受付けました。応募団体の地域分布は、関東が13団体(76.5%)と最も多く、近畿と九州が各2団体(各11.8%)でした。

法人種別では、特定非営利活動法人が最多で10団体(58.8%)、次いで認定特定非営利活動法人が5団体(29.4%)、一般社団法人が2団体(11.8%)でした。設立からの年数は、「10～14年」が7団体、「10年未満」が4団体、「15～19年」および「20年以上」が各3団体でした。組織として一定の実績を上げ、次の成長フェーズを目指す団体からの応募が目立ちました。

財政規模では、「1,000万円未満」が5団体(29.4%)、「1,000万円以上2,000万円未満」が4団体(23.5%)、「2,000万円以上3,000万未満」が3団体(17.6%)と、3,000万円未満の中小規模団体が三分の二を占めました。残る5団体は、3,000万円台から1億円以上に分散しています。国内有給スタッフ数は、7割に当たる12団体が3名以下であり、少人数規模の団体からの応募が多い傾向が続いています。

応募団体の活動地域としては、「アジア」10団体、「アフリカ」7団体と多く、「中東」「欧州」で活動している団体からも応募いただきました。

コース別では、「組織診断からはじめるコース」に6団体、「組織基盤強化コース」に11団体から応募がありました。

応募企画の内容としては、海外の活動地と国内拠点の両方で組織運営体制を整えて一体的に効果的な活動を推進できる基盤を強化しようとする取り組みや、支援活動をより広範な国・地域へ展開することができるよう組織基盤を見直し、より強固にしようとする取り組みなど、意欲的な企画が多くありました。

＜応募状況＞　応募総数:17件

〇応募団体の県別分布

	都道府県	件数		割合
北海道	北海道			
東北	青森			
	岩手			
	宮城			
	秋田			
	山形			
	福島			
関東	茨城			
	栃木			
	群馬			
	埼玉	1	13	76.5%
	千葉	1		
	東京	8		
	神奈川	3		
甲信越	山梨			
	新潟			
	長野			
北陸	富山			
	石川			
	福井			
東海	静岡			
	愛知			
	岐阜			
	三重			

	都道府県	件数		割合
近畿	滋賀			
	京都	1		
	大阪		2	11.8%
	兵庫	1		
	奈良			
	和歌山			
中国	鳥取			
	島根			
	岡山			
	広島			
	山口			
四国	香川			
	徳島			
	愛媛			
	高知			
九州	福岡	2		
	佐賀			
	長崎			
	熊本		2	11.8%
	大分			
	宮崎			
	鹿児島			
沖縄	沖縄			
全国		17	17	100%

○申請コース

	件数	割合
組織診断からはじめるコース	6	35.3%
組織基盤強化コース	11	64.7%
合　計	17	100%

○申請額

	件数	割合
～100万円		
101万円～150万円	6	35.3%
151万円～199万円	2	11.8%
200万円	9	52.9%
合　計	17	100%

○応募団体概要

	件数	割合
法人種別		
認定特定非営利活動法人	5	29.4%
特定非営利活動法人	10	58.8%
NPO法人申請中		
公益社団法人		
公益財団法人		
一般社団法人	2	11.8%
一般財団法人		
任意団体		
その他		
合　計	17	100%
設立後年数		
～4年		
5年～6年	2	11.8%
7年～9年	2	11.8%
10年～14年	7	41.2%
15年～19年	3	17.6%
20年～29年	2	11.8%
30年以上	1	5.9%
合　計	17	100%
国内有給スタッフ数		
0名	3	17.6%
1名	4	23.5%
2名	4	23.5%
3名	1	5.9%
4名		
5名		
6名		
7名	3	17.6%
8名		
9名		
10名以上	2	11.8%
合　計	17	100%

	件数	割合
現地事務所有給スタッフ数		
0名	4	23.5%
1名	2	11.8%
2名	3	17.6%
3名	1	5.9%
4名		
5名～9名	1	5.9%
10名以上	6	35.3%
合　計	17	100%
財政規模		
1,000万円未満	5	29.4%
1,000万円以上2,000万円未満	4	23.5%
2,000万円以上3,000万円未満	3	17.6%
3,000万円以上5,000万円未満	1	5.9%
5,000万円以上1億円未満	2	11.8%
1億円以上	2	11.8%
合　計	17	100%
活動地域　※複数回答あり		
アジア	10	50.0%
大洋州		
北米		
中南米		
欧州	1	5.0%
中東	2	10.0%
アフリカ	7	35.0%
合　計	20	100%

【海外助成】 2024年募集事業　選考委員長総評

海外助成 選考委員長
松本 祐一

はじめに

2024年は、パリオリンピックという華やかな祭典のあった年というよりも、国内外で自然災害が頻発し、世界中で注目される選挙が行われ、戦争は終わるどころか泥沼化していった年として記憶されるでしょう。そのなかで「貧困」は深刻化し、そこから生まれる格差の拡大がさらなる分断を助長しています。本ファンドは、そのような悪循環を断ち「貧困の解消」のために、石をひとつひとつ積み上げるように活動を行うNPO/NGOを対象としたものです。
今年度の応募数は17団体（新規12、継続5）となり、残念ながらこれまでで最も少ない件数となりました。このうち資格審査で新規1団体が対象外となり、選考委員会にてヒアリング対象が4団体に絞られ、最終的には新規で「組織診断」が1件、継続で「基盤強化」が2件、計3団体が採択、助成総額は536万円とこちらも過去最低金額となりました。

応募状況について

過去最低の応募数になったことについて、私たち選考委員も正面から向き合う必要があります。応募団体の傾向をみると、申請コースや申請金額、地域、法人格、財政規模では過去2年と比較しても大きな違いはありませんが、設立年数でいうと、設立後10～19年の団体数はほぼ同数に対して、9年以下の比較的新しい団体と20年以上の老舗の応募が半減しています。また活動地域についてはアジアが実数として過去2年と比べると半数以下となりました。このような傾向からすべてを語ることはできませんが、社会や時代の変化のなかで海外活動を行う団体の地殻変動が起こっているという問題意識を持っています。
アジア諸国の経済発展、円安、国からの資金の減少、国内問題と比較しての相対的な関心の低下、インパクト重視のソーシャルビジネスへの注目など、従来型のNPO/NGOに置かれている状況は厳しく、目の前の事業を成り立たせることで精いっぱいで、余裕がなくなっているのかもしれません。歴史のある団体はメンバーの高齢化が進み、人材が不足、一方でファンドレイジングの手段や機会が多様化し、このような新しいツールを活用できる団体は事業化を急ぐでしょう。どちらの場合も組織基盤強化は後回しになる可能性があります。

審査について

本ファンドの主旨は組織基盤強化助成にありますが、今年度は事業助成ととらえられる応募が目立ちました。現場に向き合う団体ほど、事業や活動を軌道にのせたいという意識が強くなるのは当然ですが、その事業を継続・発展させるためには、目の前のことだけではなく、組織基盤という土台をしっかり固める姿勢が重要で「今の組織体制で10年後の現場に向き合うことができるのか」という問いに答えられなければなりません。
そのなかで、採択された団体は、プロボノ中心による運営、ブロックチェーンを活用したコミュニティ運営など、ワークスタイルの変革やデジタル化というトレンドを自組織に活用する提案や、ステークホルダーとのリアルな接点を重視する施策など、それぞれの団体の実績に基づく地に足がついた提案でした。NPO/NGOという組織は

想いのネットワークという側面があり、組織内外の境界線は曖昧になりがちで、NPO/NGO運営の要諦は、その境界線のマネジメントにあるともいえます。ときには境界線をぼやかし、多くの仲間を引き入れ、ときには境界線を明確にし、成果の最大化や効率化のためにガバナンスを強化する必要があります。特に本ファンドの対象団体は、日本と海外という複数の拠点があることが多く、より難しいかじ取りが求められます。採択団体はその境界線のマネジメントを意図的に行うことを目指しており、逆にその境界の曖昧さに意識的になれなかった団体の企画が不採択となったともいえるでしょう。

総括

組織基盤強化を支援することは「これからの組織」に光をあてることで、その可能性を広げていくことです。そのような発展途上の組織であっても、助成金を扱える最低限のガバナンスと、外部協力者にまかせきりにならない自律性、そして、何よりも自分たちの組織の「みたくないものをみる」という覚悟が必要です。
応募数の減少・採択数の減少という結果から少々厳しいことを申し上げたかもしれません。もちろん応募団体すべてが世の中をよくしたいと努力しつづけており、本ファンドの主旨からいってももっと応援したいというのが選考委員の総意でした。ただ、本ファンドが目指すものを大事にし、対象団体の成長やソーシャルセクター全体の進化のために、あえて厳しい決断をしたことをご理解いただきたい。今回の採択団体や未来の採択団体のために、本ファンドの選考委員・事務局ともに、今後もよりよい助成の仕組みになるように努力してまいります。

＜選考委員＞

松本 祐一　多摩大学 経営情報学部 教授
総合研究所 所長
特定非営利活動法人 NPOサポートセンター 代表理事

井川 定一　AVPNマネージャー
スタンフォード・ソーシャルイノベーション・レビュー・ジャパン 副編集長
Nピボ 共同代表理事

坂口 和隆　認定特定非営利活動法人 シャプラニール＝市民による海外協力の会 代表理事

米良 彰子　認定特定非営利活動法人 メドゥサン・デュ・モンド ジャポン　事務局長

堂本 晃代　パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社
企業市民活動推進部 部長

【海外助成】 2024年募集事業 推薦理由・団体概要

新規助成

事業名	個人の多様性を活かした新たなプロボノモデルを築くための組織強化に向けた組織診断
団体名	認定特定非営利活動法人 AfriMedico
代 表 者	町井 恵理（代表理事）

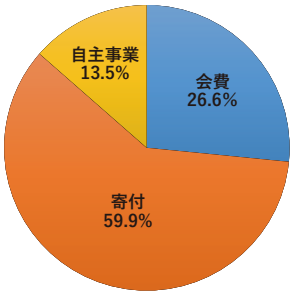
＜推薦理由＞

本団体は、“Medicine for the last mile”をスローガンに、「医療を通じて、アフリカと日本をつなぎ、健康と笑顔を届ける」というミッションのもとに活動。「置き薬」という日本で300年以上前に始まった薬の販売方法を用いて、タンザニアの村の人びとの声に耳を傾けながら、いつでも安心して薬にアクセスできる仕組みを作ってきた。専門性をもった多くのボランティアがメインで運営に携わるという形をとっている。また、その活動は、タンザニアの人たちが薬にアクセスできる仕組みづくりだけでなく、薬の正しい使い方や病気を未然に防ぐことを学べる啓発活動も大きな割合を占めている。さらに、アフリカの医療の状況を日本の人々に広く知ってもらえるように、日本国内でも積極的にアウトリーチしている。

ユニークな運営方法に支えられるこの団体は、設立10年を節目として、未来像を描き、引き続きユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）達成に貢献するために、組織診断に臨む。安定して薬が供給できるようになるということは、医療アクセスが行き届かないタンザニアの村の人たちが健康を維持でき、「笑顔を届ける」というミッションが実現できるということ。「奥地に住んでいるから病院に行って薬を手に入れることができない」「薬の値段が高いから入手困難」という人をなくすために、今回の組織診断が、AfriMedicoのアフリカと日本における取り組みを継続し、さらに強化していくきっかけになることを期待したい。

＜団体概要＞

① 2014年設立（法人格取得：2015年、認定取得：2019年）
② ・置き薬事業：日本発祥の置き薬事業の普及による住民のセルフメディケーションの促進・啓発
・医療教育事業：医療教育冊子等の提供を通じた、薬の正しい使い方や病気の予防・治療方法の教育提供
・研究事業：タンザニアのムヒンビリ国立大学との共同研究による医療環境調査
・広報事業：アフリカの医療環境を日本に伝える啓蒙活動
③ タンザニア
④ タンザニア870人
⑤ 28人（0人）
⑥ 25人（25人）
⑦ 正会員40人・4団体
⑧ ボランティア1人、寄付114件
⑨ 240万円（2024年予算）
297万円（2023年決算）
610万円（2022年決算）
⑩ https://afrimedico.org/
⑪



＜団体概要＞ ①設立（開設）年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数（うち、有給数）
⑥現地職員数（うち、有給数） ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGｓのゴール ＊円グラフは、2023年度の収入内訳

継続助成・2年目

事業名	持続可能な活動を支える組織基盤となるための“関係性のデザイン”と“コミュニケーションマネジメントの強化”
団体名	特定非営利活動法人 earth tree
代 表 者	加藤 大地（理事長）

＜推薦理由＞

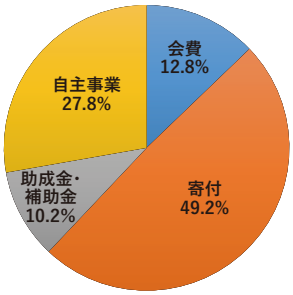
本団体は、カンボジア農村地域をはじめ支援を必要とする国・地域に対し、安定した就労支援と職業訓練・子どもたちの教育に取り組む。2009年から、カンボジア国内で14校の学校建設に携わり、子ども達の可能性の幅を広げるとともに、建設スタッフなど現地の雇用にも取り組んできた。近年では環境に配慮した「竹」を使った複合施設「earth treeビレッジ」を建設し、子どもたちが学べる場所と大人の働く場所を作り生活向上に貢献してきた。これらの取り組みはカンボジア政府や学校から高い評価を受けている。

助成1年目の組織診断で抽出された、団体の強みである「豊かなステークホルダーとのつながり」を最大限に活かしながら“関係性のデザインと“コミュニティマネジメントの強化”を核に、ミッション・ビジョンの再言語化とそれらの発信など、内部と外部へのコミュニケーション戦略、ファンドレイジング戦略を策定し、施策を実行していく。具体的には、ユニークなオフライン活動「旅講演/キャラバン」等での新しいつながりを、独自性の高いコミュニケーションの仕組みとして確立することで、継続的な関わりによる関係性の深化やファンドレイジングにつなげ、コミュニティづくりや寄付の拡大を目指す。

子ども達に学べる環境をつくり、大人にも働ける環境をつくる。そしてその環境を環境負荷の低い自然由来の「竹」を活用することで地球にも優しい未来を目指す取り組みが、カンボジアのみならず他の国へも広がっていくことを期待したい。

＜団体概要＞

① 2018年設立（法人格取得：2022年）
② ・施設の未整備な地域における学校を中心とした建設事業
・職業能力の開発または雇用機会の拡充を支援する事業
・経済活動の活性化を図る事業
・国内の市民に国際協力活動や発展途上国の現状を広く理解してもらうための広報事業
③ カンボジア王国シェムリアップ州
④ カンボジア王国シェムリアップ州1,700人
⑤ 2人（2人）
⑥ 32人（32人）
⑦ 正会員11人、その他会員100人
⑧ ボランティア20人、寄付87件
⑨ 2,505万円（2024年予算）
2,200万円（2023年決算）
3,290万円（2022年決算）
⑩ https://npo-earthtree.com/



⑪

＜団体概要＞ ①設立（開設）年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数（うち、有給数）
⑥現地職員数（うち、有給数） ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGｓのゴール ＊円グラフは、2023年度の収入内訳

事業名	DAO(分散型自立組織)を活用した新たなコミュニティ創出とファンドレイジング
団体名	特定非営利活動法人 エイズ孤児支援NGO・PLAS
代 表 者	門田 瑠衣子(代表理事)

＜推薦理由＞

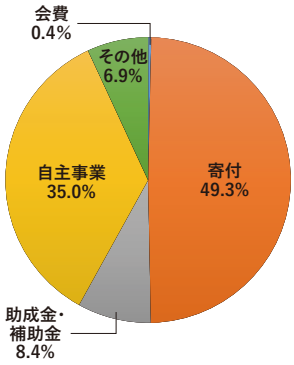
本団体は、「取り残された子どもたちが前向きに生きられる社会を目指す」ことをビジョンに掲げ、特にウガンダとケニアの貧困家庭の生計向上と子どもの就学率改善について、地域社会を巻き込みながら解決に向けて取り組んできた。具体的には、シングルマザーの生計向上支援、エイズ孤児と保護者のライフプランニング支援、子どもや若者の望まない妊娠を防ぐための性と生殖に関する健康と権利(SRHR)の諸事業に取り組んでいる。

助成1年目は、新たな関心層や支援者層を取り組むために、海外のNGOが取り入れ始めているweb3の技術のひとつである「DAO(Decentralized Autonomous Organization 分散型自律組織)」の手法を取り入れ、トークンプラットフォームFiNANCiE内に「PLASDAO」を開設し、5,500名を超える参加者を得た。「PLASDAO」内のコミュニティでさまざまな企画を行うことで、参加者間の双方向の対話の場も生まれ、継続的な支援が見込まれている。

助成2年目の組織基盤強化として、この「PLASDAO」を通したファンドレイジングの強化、DAOの本来的な機能である分散型ガバナンスの試行、「PLASDAO」への企業参加、連携の促進に取り組む。DAOをはじめ、web3の技術を取り入れている国内のNGOはまだ少ない。先進事例としてこの知見・経験が他団体にも裨益するような取り組みとなることを期待したい。

＜団体概要＞

① 2005年設立(法人格取得:2013年)
② ・エイズ孤児を抱える貧困家庭の生計向上とキャリアプランニング支援事業(FLOWER)
・エイズ孤児を抱える貧困家庭の養鶏による生計向上とキャリアプランニング支援事業
・HIV陽性者家庭の生計向上・栄養改善のための在来種野菜栽培支援事業
・子ども・若者の望まない妊娠を防ぐためのピアエデュケーター育成事業(SRHR)
③ ケニア共和国ホマベイ郡ビタ準区
ウガンダ共和国ジンジャ県、ムコノ県
④ ケニア共和国ホマベイ郡ビタ準区65家庭/子ども260人、
ウガンダ共和国ジンジャ県20家庭/子ども48人、
ウガンダ共和国ムコノ県20家庭/子ども60人
⑤ 17人(7人)
⑥ 1人(1人)
⑦ 正会員14人・1団体
⑧ ボランティア15人、寄付6,484件
⑨ 3,906万円(2024年予算)
4,339万円(2023年決算)
4,015万円(2022年決算)
⑩ https://ngo-plas.org/
⑪



＜団体概要＞ ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数(うち、有給数) ⑥現地職員数(うち、有給数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス ⑪団体が取り組むSDGｓのゴール ＊円グラフは、2023年度の収入内訳

国内助成 2024年募集事業

応募状況・応募傾向

日本国内の貧困の解消、または貧困と関連のある問題の解消に向けて取り組むNPOの組織基盤強化を応援する「国内助成」では、新規助成への応募件数29件の中から5件、継続助成への応募件数7件の中から4件、助成総額1,500万円が助成対象事業として選ばれました。

＜助成の対象となる団体＞

国内の貧困の解消または貧困と関連のある問題の解消に向けて、組織診断や組織基盤強化を通して地域または社会全体の貧困解消力を高めたいNPOのうち、以下の要件を満たす団体を対象とします。

1. 国内に主たる活動と事務所を有する民間非営利組織であること
2. 団体設立から3年以上が経過し、有給常勤スタッフが1名以上であること
3. 政治・宗教活動を目的とせず反社会的な勢力とは一切関わりがないこと

※貧困と関連のある問題とは、貧困が直接の原因とはならないものの、社会的不利・不安定な就労のために貧困に陥りやすい人たちが抱えている問題を言います。

※法人格の有無や種類は問いません。但し、定款（規約）、事業報告書・会計報告書等を備えていることとします。

※有給常勤スタッフは週4日28時間以上の実働を同条件とします。

※財政規模1,000万円以上、自主事業率20%以上の団体を想定しますが要件ではありません。外部の資金提供者などの意向に極端に左右されることがなく、市民の主体的な意志に基づいて活動が行われている団体を重視します。

＜助成の対象となる事業＞

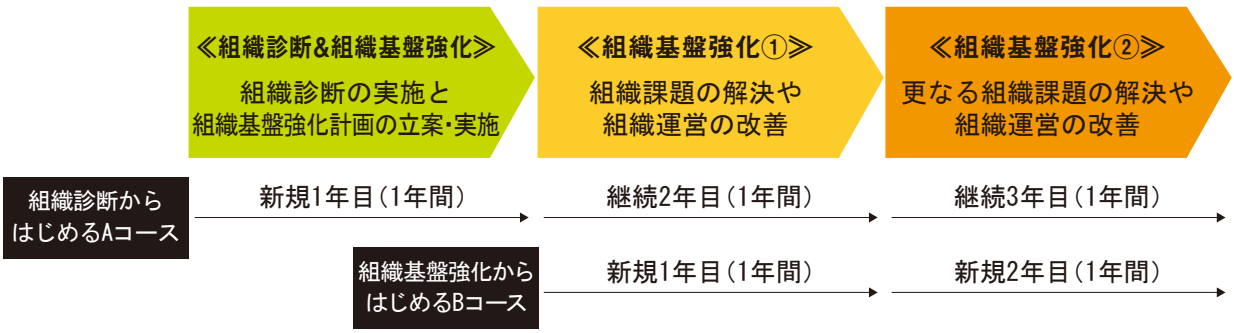
助成の対象となる事業は、NPOの組織診断または組織基盤強化事業とし、第三者の多様で客観的な視点を取り入れた取り組みを応援します。地域の貧困解消力を高める組織診断または組織基盤強化事業を期待します。

組織診断からはじめるAコース（最大3年まで）

助成1年目は組織診断によって組織の優先課題とその解決の方向性を明らかにして、組織基盤強化計画の立案と組織基盤強化の取り組みを対象とします。助成2年目以降は組織基盤強化計画に基づき、組織課題の解決や組織運営を改善するための取り組みを対象とします。

組織基盤強化からはじめるBコース（最大2年まで）

組織の優先課題が明らかで、その解決の方向性に沿って立案した組織基盤強化計画に基づき、具体の組織課題の解決や組織運営を改善するための取り組みを対象とします。



※継続助成（2年目または3年目）については次年度の応募・選考で判断します。

※第三者とは、NPOの運営支援について経験を有するNPO支援組織やネットワーク組織、NPOの組織運営の専門家や実践者等のコンサルタントを言い、応募団体が独自に選定します。

＜応募傾向＞

本プログラムは2018年に募集を開始して7年目となりました。新規と継続の募集を行った結果、19都道府県より36件(新規29件,継続7件)の応募があり、昨年より3件の増加となりました(昨年33件)。

都道府県別では東京都(9件)が最も多く、次に大阪府(4件)が多く、宮城県、千葉県、神奈川県、新潟県、京都府と福岡県(2件)が同数で続きました。地域ブロック別では関東(13件)が最も多く、近畿(8件)、中部(5件)が続きました。

応募種別で見ると、「組織診断からはじめるコース」(19件,52.8%)、「組織基盤強化からはじめるコース」(17件,47.2%)となり、組織診断からを希望する団体が若干多くなりましたが、その割合は昨年から約8%減少しました(昨年60.6%)。

法人種別で見ると、「特定非営利活動法人」(26件,72.2%)、「認定特定非営利活動法人」(3件,8.3%)、「一般社団法人」(6件,16.7%)、「一般財団法人」(1件,2.8%)となり、特定非営利活動法人の割合は昨年とほぼ同じとなりました。(昨年72.7%)。

設立後年数は「5年以上10年未満」(14件,38.9%)が最も多く、次いで「10年以上15年未満」(11件,30.6%)、「20年以上」(6件,16.7%)となりました。

有給常勤職員数は「5名以上10名未満」(10件,27.8%)が最も多く、次いで「1名」(8件,22.2%)、「10名以上」(6件,16.7%)となりました。5名未満の団体が55.6%となり、昨年より増加しました(昨年48.5%)。

財政規模は「2,000万円以上3,000万円未満」(8件,22.2%)が最も多く、次いで「1,000万円以上2,000万円未満」(6件,16.7%)となりました。

応募団体の設立後年数、有給常勤職員数、財政規模の中央値は「11.5年」「3.5名」「2,767.5万円」となりました。昨年と比べて、設立後年数は3.5年増加、有給常勤職員数は1.5名減少、財政規模は877.5万円の減少となりました。

＜応募状況＞　応募総数:36件

〇応募団体の県別分布

ブロック	都道府県	件数		割合
北海道	北海道	1	1	2.8%
東北	青森		4	11.1%
	岩手	1		
	宮城	2		
	秋田			
	山形	1		
	福島			
関東	茨城		13	36.1%
	栃木			
	群馬			
	埼玉			
	千葉	2		
	東京	9		
	神奈川	2		
中部	山梨		5	13.9%
	新潟	2		
	長野	1		
	富山			
	石川			
	福井			
	静岡			
	愛知	1		
	岐阜	1		

ブロック	都道府県	件数		割合
近畿	三重	1	8	22.2%
	滋賀	1		
	京都	2		
	大阪	4		
	兵庫			
	奈良			
	和歌山			
中国	鳥取		2	5.6%
	島根			
	岡山			
	広島	1		
	山口	1		
四国	香川			
	徳島			
	愛媛			
	高知			
九州・沖縄	福岡	2	3	8.3%
	佐賀			
	長崎			
	熊本			
	大分			
	宮崎			
	鹿児島			
	沖縄	1		
全国		36	36	100%

○応募種別

	件数	割合
組織診断からはじめるコース	19	52.8%
組織基盤強化からはじめるコース	17	47.2%
合　計	36	100%

○応募団体概要

	件数	割合
法人種別		
特定非営利活動法人	26	72.2%
認定特定非営利活動法人	3	8.3%
一般社団法人	6	16.7%
公益社団法人	1	2.8%
なし		
合　計	36	100%
設立後年数		
3年未満		
3年以上5年未満	1	2.8%
5年以上10年未満	14	38.9%
10年以上15年未満	11	30.6%
15年以上20年未満	4	11.1%
20年以上	6	16.7%
合　計	36	100%
有給常勤職員		
0名	4	11.1%
1名	8	22.2%
2名	3	8.3%
3名	3	8.3%
4名	2	5.6%
5名以上10名未満	10	27.8%
10名以上	6	16.7%
合　計	36	100%
財政規模		
500万円未満	2	5.6%
500万円以上1,000万円未満	5	13.9%
1,000万円以上2,000万円未満	6	16.7%
2,000万円以上3,000万円未満	8	22.2%
3,000万円以上5,000万円未満	5	13.9%
5,000万円以上1億円未満	5	13.9%
1億円以上	5	13.9%
不明		
合　計	36	100%

【国内助成】 2024年募集事業 選考委員長総評

国内助成 選考委員長
小河 光治

はじめに

パナソニックグループの創業者である松下幸之助さんは、企業の社会的使命として「生産者の使命は、この社会から『貧困』をなくしていくこと」と語られた、と伺いました。パナソニックグループは、創業以来、事業活動のみならず、企業市民活動を通じても社会課題の解決のために貢献を続けられています。

自社の利益や従業員の幸福を追求するだけではなく、世界中の人々の幸せを願って尽力されているパナソニックグループの企業理念が「Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs」助成事業の屋台骨を支えていると実感しています。

この助成事業は、パナソニックグループがこうした崇高な理念の下、グローバルな「リーディング・カンパニー」であるように、助成を受けた団体が「リーディング・NPO」としてさらに発展することが求められているのではないか。

私は、2018年から選考委員を務めさせていただき、そのような実感を深めてきました。

助成対象団体は、団体の組織基盤強化を進めることで自団体の発展のみならず、同じ分野で活動する全国各地の団体や活動する地域の幅広い分野の団体など、縦にも横にも大きな影響を与える「リーディング・NPO」にさらに成長してほしい。そうした熱意と覚悟やこれまでの実績などを兼ね備えている団体こそが助成対象団体にふさわしいのではないかと思います。

今回、応募いただいた多くの団体が、それぞれの団体の課題に真正面から向き合い、今後に向けて挑戦したいという深い思いを、応募書類を拝読し、強く感じました。今回の選考委員会も委員がそれぞれの専門分野から多面的な視野で活発な審議を行いました。

選考にあたりご尽力いただいた選考委員のみなさまに心からお礼申し上げます。

応募と選考経過など

2024年募集は、36件の応募がありました（新規29件、継続7件）。

新規助成の選考は、まず事務局が応募要件を確認し、「要件を満たしているもの」が25件、「要件を満たさないもの」が4件と判断されました。次に「要件を満たしている」25件について、選考委員長と選考委員4名が選考基準ごとに評価を行った上で、さらに総合評価を行い、コメントを添えて事務局に提出しました。

継続助成の選考は、7件全てについて、選考委員長と選考委員4名が選考基準ごとに評価を行った上で、さらに総合評価を行い、コメントを添えて事務局に提出しました。

10月4日に選考委員会を開催し、選考委員長と選考委員4名が出席して、新規助成と継続助成についての審議を行いました。その結果、新規助成7件と継続助成4件が事務局による選考ヒアリングの対象となりました。

審議では、①本助成事業の趣旨に合致しているか、②他機関・団体や地域との連携体制や今後の影響力があるか、③事業内容が具体的で団体の実情などを認識しているか、④目的などが明確で社会的に意味があるか、⑤貧困の解消など課題解決の見通しがあるか、などを重視しました。

その後、事務局が団体のヒアリングを行い、その結果を受けて11月7日に新規助成5件（組織診断からはじめるコース5件、助成総額750万円）、継続助成4件（助成総額750万円）を決定しました。合計の助成件数は9件、助成総額は1,500万円となりました。

採択された団体の①事業分野、②助成対象事業のテーマ、③所在地、は以下のとおりです。

【新規助成】5団体

1．①離婚など家庭環境に悩む子どもなどへの支援、②愛情的・経済的貧困を抱える子どもたちへの支援体制および財務基盤強化に向けた組織診断、③千葉県
2．①LGBT法整備に向けた全国連合組織、②LGBTQの貧困の解消に向け、持続可能な組織・ファンドレイジングの仕組みづくり、③東京都
3．①「にんしんSOS」事業など、②「妊娠の社会的孤立」解消に向けた多様な活動の持続運営のため組織横断型で取り組む人材育成・組織文化作り、③東京都
4．①セクシュアル・マイノリティ支援、②複合的な課題のあるLGBTQの人々への支援を行うための持続可能な組織構築を目指した組織診断、③大阪府
5．①自立援助ホームの運営など、②地域の子ども・若者にむけた多様な支援を届ける事業を継続しつつ制度のはざまを埋める活動も継続していくため、組織全体の診断と法人事務の強化に向けた取り組み、③広島県

【継続助成】4団体

1．①社会的養護等のアフターケア事業、②親を頼りづらい若者サポート事業のボランティアマネジメント・管理部体制・財政基盤整備等の組織基盤強化、③東京都
2．①学校内居場所カフェなどの運営、②制度の隙間に溢れ落ちたこども・若者に切れ目ない支援を届けるための持続可能な組織構築を目的とした基盤強化事業、③神奈川県
3．①ひきこもり・不登校などの居場所事業、②ひきこもり・ニート（若者無業者）・不登校の子どもや若者およびご家族の自立支援を持続的および発展的に運営するための組織基盤強化事業、③大阪府
4．①困窮するこどもの居場所事業など、②こども若者の貧困課題解消へのソーシャルアクションに向けて、人材育成計画の策定を中心とする組織基盤強化事業、③滋賀県

採択された団体をみると、事業分野は多様であり、助成対象事業のテーマや計画は、それぞれの団体の事業継続期間、団体の財政規模や人的リソース、事業内容の特徴、団体が抱えている現状と課題、今後の目指すべき姿など、継続助成対象団体は、これまでの助成事業の成果などを勘案し、しっかり検討していると評価できます。また、団体の所在地も日本各地に拡がっています。
助成対象団体には、この助成を十分に活用して、目指すべき次のステージに移行し、「リーディング・NPO」として、貧困の解消など社会課題の解決に向けて、さらに貢献していただくことを願っています。
また、採択に至らなかった団体においては、大変お忙しい中、応募に多大な労力をかけていただいたことと存じます。心苦しい限りですが、ぜひ次年以降の応募に改めてチャレンジをいただければ幸いです。

＜選考委員＞

小河　光治　　公益財団法人 あすのば 代表理事
阿部　真紀　　認定特定非営利活動法人 エンパワメントかながわ 理事長
実吉　威　　公益財団法人 ひょうごコミュニティ財団 代表理事
立岡　学　　特定非営利活動法人 ワンファミリー仙台 理事長
東郷　琴子　　パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社
　　企業市民活動推進部 ソーシャルアクション推進課 課長

【国内助成】 2024年募集事業 推薦理由・団体概要

新規助成

事業名	愛情的・経済的貧困を抱える子どもたちへの支援体制および 財務基盤強化に向けた組織診断
団体名	特定非営利活動法人 ウィーズ
代 表 者	光本 歩（理事長）

＜推薦理由＞

本団体は、ひとり親世帯など、家庭環境にしんどさを抱えた子どもたちへの支援を掲げ、自身も当事者である代表の経験を活かし、2008年に任意団体として設立。当初は学習支援を中心に行っていたが、その時々の子どもたちの状態に必要な支援活動に取り組んできた。現在は「支援員養成講座」を重点事業としている。

2016年に法人化し、完全なボランティア組織として活動してきたが、2024年4月に体制を切り替えた。代表の光本氏は専従職員となり「支援員養成講座」を経て支援員となったメンバーから4名のコアスタッフを雇用し“事務局”を整備した。

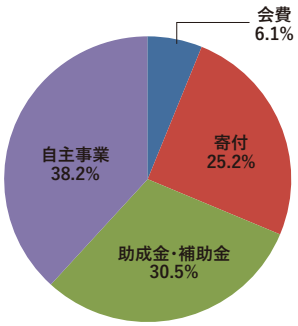
事務局体制が構築されて間もない状況のなか、まず第三者による組織診断を通して、組織としての今後の在り方や課題等についての共通認識をもったうえで、具体的な基盤強化のステップに進んだ方が効果的であろうとの期待があり、組織診断からはじめるコースでの採択となった。

本助成では、組織診断をふまえ 支援者ケア・サポート体制の構築や広報・ファンドレイジング体制の強化にも取り組む。特に、支援員の育成やニーズに対応できる体制づくりを目指しており、様々な理由から養成講座を受けても支援に携われていない非アクティブ層に向けてのケア・サポート体制の確立も含まれている。

今後 、「共同親権」の時代にシフトしていくなか、このタイミングで同団体の基盤が強化されることで、子どもの視点と立場に立ち、社会を牽引する団体となるよう期待したい。

＜団体概要＞

① 2008年設立（法人格取得：2016年）
② ・オンライン・オフラインによる居場所支援
・親子（面会）交流支援
・支援員（草の根子どもサポーター）養成
③ 首都圏＋静岡県他、全国
④ オンライン支援で関わった未成年の子どもたち：3,374名
かつての子どもたち［大人・親］：1,746名（2016～2023年）
メタバース（仮想空間上）での居場所づくり：21名（2023年）
居場所施設の一時利用者：332名
居場所施設の緊急保護者：86名（2016～2023年）
親子（面会）交流支援：1,584名（2016～2023年）
支援員養成講座2022年から118人受講
⑤ 6人（2人）
⑥ 4人（4人）
⑦ 正会員13人・2団体
⑧ ボランティア100人、寄付56件
⑨ 4,057万円（2024年予算）
1,982万円（2023年決算）
1,615万円（2022年決算）
⑩ https://we-ed-s.com/
⑪



＜団体概要＞ ①設立（開設）年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤事務局職員数（うち、有給常勤数）
⑥現場職員数（うち、有給常勤数） ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGｓのゴール ＊円グラフは、2023年度の収入内訳

事業名	LGBTQの貧困の解消に向け、持続可能な組織・ファンドレイジングの仕組みづくり
団体名	一般社団法人 性的指向および性自認等により困難を抱えている当事者等に対する法整備のための全国連合会
代 表 者	藤井 ひろみ（代表理事）

＜推薦理由＞

本団体は、性的マイノリティの支援を行う110団体が加盟する全国組織で性的マイノリティに関する中間支援、伴走支援、政策提言などを行っている。

一言で性的マイノリティといっても”L”G”B”T”では主張や想いが異なり、地域差も大きい。同団体では、これらを考慮し、当事者に対して丁寧な聞き取りをしながら、支援現場の声をまとめてきた。”L”G”B”T”がバラバラに動くのではなく、それぞれの声を届ける窓口としての機能も果たしており、相談事業受託経験を活かした改善提案の実施のみならず政策提言までをも一貫して行う唯一無二の活動を継続している。

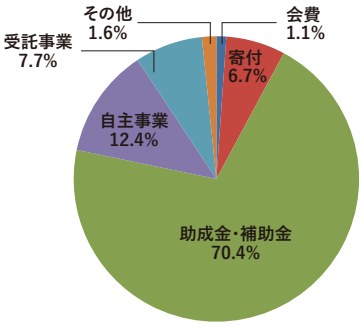
本助成では組織診断を行い、課題の発掘や今後のファンドレイジング事業戦略を策定する。団体は、連合体であるが、都市部と非都市部における性的マイノリティに対する支援団体の状況は大きく異なり、加盟団体からの安定的な会費収入は望みにくい。また、現在、大型助成金の終了を目前としており、本助成を契機に中長期的な可能性も見据え、課題分析など抜本的な見直しを図る。

今後の活動の発展に向け、一部の運営や事務局の強化にとどまらない組織基盤強化を目指している。

性的指向・性自認に関する差別や偏見によって困難を抱えることのない社会の実現に向けて、全国の加盟団体と共に今後のLGBT法連合会という組織基盤を強化されることを期待したい。

＜団体概要＞

① 2015年設立（法人格取得：2020年）
② ・相談支援事業（「よりそいホットライン」のセクシュアルマイノリティ専門ラインの運営）
・行政の取り組み伴走事業（自治体への情報提供やアドバイス）
・全国団体の取り組み伴走事業（全国の性的マイノリティ当事者・支援者団体の地域ブロック会議を開催）
③ 全国 他
④ 約50の自治体にマニュアル等頒布、全国110のLGBTQ団体
⑤ 7人（3人）
⑥ 0人
⑦ 正会員110団体、その他会員22人・2団体
⑧ ボランティア10人、寄付24件
⑨ 2,155万円（2024年予算）
2,600万円（2023年決算）
9,014万円（2022年決算）
⑩ https://lgbtetc.jp/



⑪

＜団体概要＞ ①設立（開設）年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤事務局職員数（うち、有給常勤数）
⑥現場職員数（うち、有給常勤数） ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGｓのゴール ＊円グラフは、2023年度の収入内訳

事業名	「妊娠の社会的孤立」解消に向けた多様な活動の持続運営のため、 組織横断型で取り組む人材育成・組織文化作りに向けた組織診断
団体名	認定特定非営利活動法人 ピッコラーレ
代 表 者	中島 かおり（代表理事）

＜推薦理由＞

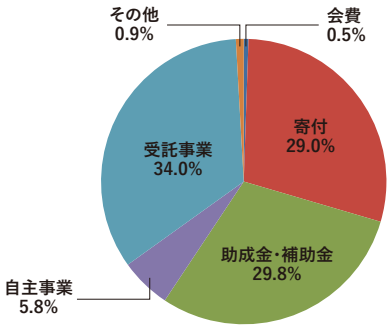
本団体は、「にんしんをきっかけに誰もが孤立することなく、自由に幸せに生きることができる社会」をビジョンに、妊娠葛藤相談窓口の運営や、居場所のない妊婦が安心して妊娠期を過ごせる居場所「ぴさら」を開設、運営している。

社会から孤立し、漂流する10代20代の若年妊婦のニーズに応え、妊娠期の居場所、さらには産後のアフターケアなど精力的に活動を広げている。同時にハイリスク対応をともなう現場を年中無休で運営する中で、「対話を通して学びあう時間」「学びあいのための資金」の確保が難しく、組織的疲弊感やコミュニケーションの綻びが生じ始めていた。本団体が大切にする「相談者・利用者」を中心においた支援を実現し続けるために、「大事なことを対話を通して学びあう」ことを軸に、コミュニティキャピタル診断を活用した組織診断に取り組む。

メンバーの一人ひとりが主体性を持って自律的に行動できる組織文化や仕組みが醸成されることで、ハイリスク支援の現場を持続可能な体制に導く。高まるニーズに合わせ、孤立せざるをえない妊婦に、本団体が持つ強みとしてのチーム力と柔軟性を持って、適切な支援を届けることは、貧困の解消につなぐ重要な活動である。これまでも先駆的に活動を広げてきた本団体が盤石な組織として活動を継続することで、全国の妊娠葛藤相談や妊娠期の支援活動をリードしていくことを期待したい。

＜団体概要＞

① 2015年設立（法人格取得：2018年）
② ・妊娠葛藤相談支援事業
・居場所づくり「project HOME」事業
・研修・啓発・調査研究・政策提言事業
③ 全国、「project HOME」事業は豊島区中心に関東圏
④ 相談人数：約4,450人
「project HOME」事業：宿泊利人数8人・デイ利用人数約60人
「ぴこカフェ」：利用人数231人
「ピコの保健室」：利用人数約130人
研修：1回目141名、2回目78名
⑤ 5人（1人）
⑥ 51人（2人）
⑦ 正会員10人
⑧ ボランティア15人、寄付1,105件
⑨ 11,063万円（2024年予算）
11,615万円（2023年決算）
10,826万円（2022年決算）
⑩ https://piccolare.org/
⑪



＜団体概要＞ ①設立（開設）年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤事務局職員数（うち、有給常勤数）
⑥現場職員数（うち、有給常勤数） ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGｓのゴール ＊円グラフは、2023年度の収入内訳

事業名	複合的な課題のあるLGBTQの人々への支援を行うための 持続可能な組織構築を目指した組織診断
団体名	NPO法人 QWRC
代 表 者	桂木 祥子（理事）

＜推薦理由＞

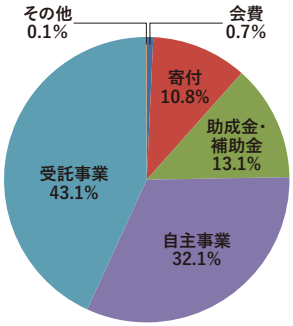
本団体は、LGBTQの中でも複合的な課題を抱える人の支援を当事者・対人援助専門職とともに行う、自助・支援団体である。設立から22年。フェミニズムの視点を重視しつつ、大阪市においてLINE相談、フリースペース運営等を行う。全国のLGBTQセンターで唯一障がい福祉サービスを実施している団体でもある。

現在は2,000万円超の事業を行う法人で有給職員も15名いるが、ほとんどが非常勤である。団体の出発はボランティア性の高い活動だったこともあり、役割分担や指示系統が不明確でチームビルディングも不十分、運営面のメンバーはほぼボランティアで時間確保が難しい等の基盤の弱さを感じていた。2019年には自らSWOT分析を行うなど、手探りで団体の運営強化に取り組んできた。拡大する事業面とボランティア中心の組織・運営面のアンバランスへの具体的展望についても皆で話し合いながら、本助成を通じて乗り越えていきたいという。

当事者性と支援の専門性を両立させつつ、当事者支援に地道に取り組んできた貴重な団体である。現段階では組織面の課題は多いが、課題に向き合う姿勢は高く評価したい。当事者性を有する本団体が組織基盤を強化し次のステップへ向かうことを期待したい。

＜団体概要＞

① 2003年設立（法人格取得：2014年）
② ・LGBTQのLINE相談実施及びLGTBQをテーマにLINE相談実施する団体の連携事業
・LGBT相談員スキルアップ講座
・LGBTQ常設センタープライドセンター
③ 大阪府、兵庫県、京都府、全国
④ LGBTQと家族、支援者など80人、LGBTQの団体でLINE相談を行っている団体97件、プライドセンターオープンスペース利用者2,024人（2022.4-2024.6）
⑤ 4人（0人）
⑥ 16人（1人）
⑦ 正会員11人、その他会員5人
⑧ ボランティア2人、寄付495件
⑨ 2,324万円（2024年予算）
2,468万円（2023年決算）
1,052万円（2022年決算）
⑩ http://qwrc.org/
⑪



＜団体概要＞ ①設立（開設）年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤事務局職員数（うち、有給常勤数）
⑥現場職員数（うち、有給常勤数） ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGｓのゴール ＊円グラフは、2023年度の収入内訳

事業名	地域の子ども・若者にむけた多様な支援事業と制度の狭間を埋める活動を継続していくため、組織全体の診断と法人事務の強化に向けた取り組み
団体名	特定非営利活動法人 どりぃむスイッチ
代 表 者	中村 友紀（理事長）

＜推薦理由＞

本団体は2012年に設立され、広島県を中心に社会参加に困難をかかえる子どもや若者に、「地域若者サポートステーション事業」「退所児童等アフターケア事業」を長年にわたり運営し、昨年度からは新たに「自立援助ホーム事業」にも取り組むなど、制度のはざまにある子どもや若者のニーズに合わせて地域に根ざした多様な支援を展開してきた。また事業に取り組むにあたり、行政や企業、学校、病院など多くの機関と連携をはかっている。

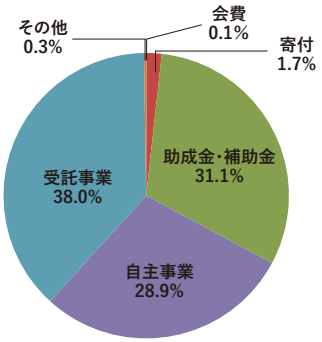
長年にわたる実績や多様な支援の必要性から、助成金や補助金などの獲得を契機にこの2年間で事業規模が倍になり、職員数も増えた。急激な組織の拡大期を迎え、組織運営のあり方やミッション達成にむけた中期計画の策定、人材育成等への課題認識から今回の申請に至っている。

助成1年目となる本年は、役職員やボランティアスタッフも巻き込みながら組織診断から取り組む。組織の現状を捉え、ミッション達成に向けた組織運営の足掛かりをつくっていく。設立から12年。団体の急成長期に、すでにご自分たちで課題認識を共有し組織診断に向けた準備が行われていることも伺え、このたびの採択につながっている。

子どもや若者、そのご家族に必要な支援を届け続けるためにも、改めて組織全体を見つめ、皆で中長期のありたい姿を描き示す。市民の共感を得ながら地域に必要とされる団体へと発展され、さらには中国地区をはじめ全国のモデルとなることを期待したい。

＜団体概要＞

① 2012年設立（法人格取得：2013年）
② ・地域若者サポートステーション事業
・広島県退所児童等アフターケア事業「カモミール」
・自立援助ホーム事業「エクリュ」
③ 広島県、福山市
④ サポートステーション事業：若年無業者の総利用件数
延べ約2,000件
退所児童等アフターケア事業：児童養護施設出身者等
延べ約3,700人
自立援助ホーム事業：2023年度15歳～20歳の女子9名が利用
⑤ 6人（3人）
⑥ 20人（4人）
⑦ 正会員19人
⑧ ボランティア10人、寄付81件
⑨ 8,022万円（2024年予算）
8,297万円（2023年決算）
7,844万円（2022年決算）
⑩ https://dreamswitch.or.jp/
⑪



＜団体概要＞ ①設立（開設）年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤事務局職員数（うち、有給常勤数）
⑥現場職員数（うち、有給常勤数） ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGｓのゴール ＊円グラフは、2023年度の収入内訳

継続助成・2年目

事業名	親を頼りづらい若者サポート事業のボランティアマネジメント・管理部体制・財政基盤整備等の組織基盤強化
団体名	一般社団法人 Masterpiece
代 表 者	菊池 真梨香（代表理事）

＜推薦理由＞

本団体は、すべての若者が安心して自分の心の声を聴くことのできる社会に向けて、若者と共に考え、共に対話することをミッションに、シェアハウス等の住居サポートや食料のサポート、ユースサロンの開催等の居場所づくりなどに幅広く取り組んでいる。

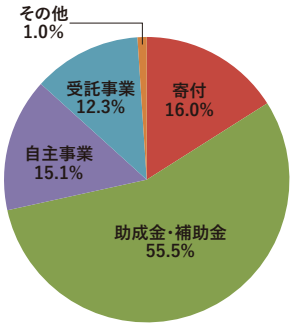
助成1年目は、代表が専従職員となり活動範囲やリーチする若者が増えてきたタイミングでもあることから、よりきめ細やかに若者の貧困、生きづらさの解消に向けて取り組めるよう組織運営上の課題を抽出する組織診断を実施した。組織診断を通じて丁寧な対話を重ね、チームで組織を運営する意識が醸成され団結力も生まれつつあることから、継続しての採択となった。

助成2年目となる本事業では、組織診断によって明らかになった「ボランティアマネジメント」や「事務局体制」「リスクマネジメント体制」の強化に取り組む。あわせて今後に向けて資金調達のノウハウを学び実践につなげる。組織基盤強化への熱量が高まっているなか、皆でこれらの課題に取り組むことは、団体の目指す「若者に持続可能なケアの提供」と「社会にケアリーバーへの選択肢を増やす」ことにも大きくつながっていくと思われる。

チームで組織基盤強化に取り組むことで、すべての若者が生い立ちにかかわらず様々なことに挑戦できる社会に向けて、若者の貧困や生きづらさの解消につながる事業開発やアドボカシーなどの取り組みが発展していくことを期待したい。

＜団体概要＞

① 2017年設立（法人格取得：2017年）
② ・ハウジング事業
・食料サポート事業
・居場所サポート事業
③ 東京都、千葉県、埼玉県 他
④ 主に若者を対象としたシェアハウス等利用者21人、
食料支援89件配送、
居場所サポート155人、
同行サポート56回、相談事業263件
⑤ 2人（0人）
⑥ 14人（2人）
⑦ 正会員15人
⑧ ボランティア10人、寄付180件
⑨ 2,459万円（2024年予算）
1,755万円（2023年決算）
2,272万円（2022年決算）
⑩ https://masterpiece.studio.site/
⑪



＜団体概要＞ ①設立（開設）年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤事務局職員数（うち、有給常勤数）
⑥現場職員数（うち、有給常勤数） ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGｓのゴール ＊円グラフは、2023年度の収入内訳

事業名	制度の隙間に溢れ落ちたこども・若者に切れ目ない支援を届けるための持続可能な組織構築を目的とした基盤強化事業
団体名	特定非営利活動法人 パノラマ
代 表 者	石井 正宏（理事長）

＜推薦理由＞

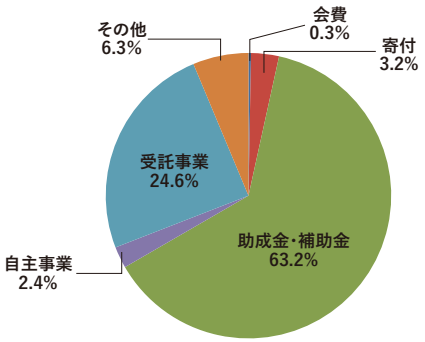
本団体は2014年に設立し、制度からこぼれ落ちやすい高校を中退した若者や、公的支援の届かない大人の引きこもりの問題に注力しながら、子ども・若者の居場所づくりや引きこもり支援の事業を行ってきた。常に地域の問題に目を向け、高校生から40歳以上の大人に対しても向き合い、幅広い世代を対象とした実践活動の実績を有する。

助成１年目は、人材の育成やマネジメント体制の強化に取り組み、組織診断で浮き彫りになった各課題について、全員で話し合い、同じ方向に向かって組織を変革させていくという意識を醸成している。着実に組織やスタッフに変化があらわれており、組織基盤が強化されていることが伺える。助成２年目となる本事業では、継続と深化をコンセプトとしながらも人事・組織環境および財務改善に取り組む。これまでの実績も踏まえながら、現場スタッフ/管理職の育ちを意識し、基盤強化に向けた新しい仕組みの構築を目指す。

本団体は「すべての人々がフレームインできる社会を作る」をミッションに掲げ、全国に校内居場所カフェを普及させた先駆的な団体である。組織基盤を強化した先に、当事者たちの新たな選択肢を増やす活路を見出し、団体の取り組みが全国のモデルとして波及することを期待している。

＜団体概要＞

① 2014年設立（法人格取得：2015年）
② ・校内居場所カフェ事業
・ひきこもり自立支援事業
・青葉区寄り添い型生活支援事業. 5（てんご）
③ 神奈川県横浜市青葉区、都筑区、緑区、港北区、大和市
④ 要支援家庭の小中学生延べ849人、
高校生・中退生・卒業生延べ5,578人、
ひきこもり等困難を抱える若者延べ3,602人、
働くことに不安のある若者延べ18人
⑤ 2人（1人）
⑥ 28人（4人）
⑦ 正会員19人、その他会員12人
⑧ ボランティア290人、寄付212件
⑨ 7,144万円（2024年予算）
7,378万円（2023年決算）
7,263万円（2022年決算）
⑩ https://npo-panorama.com/



⑪

＜団体概要＞ ①設立（開設）年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤事務局職員数（うち、有給常勤数）
⑥現場職員数（うち、有給常勤数） ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGｓのゴール ＊円グラフは、2023年度の収入内訳

事業名	ひきこもり・ニート（若者無業者）・不登校の子どもや若者および ご家族の自立支援を持続的および発展的に運営するための組織基盤強化事業
団体名	特定非営利活動法人 青少年自立支援施設淡路プラッツ
代 表 者	石田 貴裕（代表理事）

＜推薦理由＞

本団体は、「若者と家族が孤立しない社会を創る」、また「包括的な支援を創る」ことをビジョンに掲げ、家族（若者・親）・応援者と一緒に、自立を含む“希望ある未来”を創造することをミッションに、ひきこもり・ニート・不登校の課題を抱える家族（若者・親）の自立支援と啓発活動に取り組んでいる。

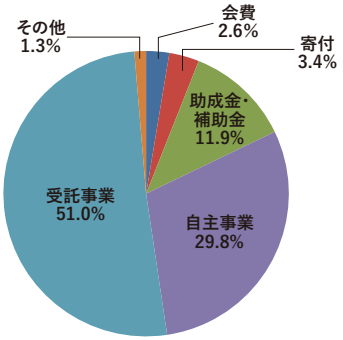
助成1年目に組織診断を行い、組織の強み/弱みの分析等を通じて、自団体の支援の本質的な価値の分析、言語化、そして団体内部での合意形成を行った。また、その価値をさらに拡げていくために地域との連携強化、発信・コミュニケーションの強化、オンラインプログラムの拡充、支援スキルの体系化とスタッフ育成といった実践的課題の整理と明確化を進めている。

助成2年目となる本事業では、組織診断から見えてきた課題であるウェブ等の情報発信の強化、管理機能の強化、資金調達、人材育成等に取り組む。

設立33年を迎える歴史も実績もある団体であるが、先駆的な事業に取り組む一方で、バックオフィス（管理）面や人材の獲得・育成面などに課題を感じてきた。助成1年目では、単に組織診断を行うだけではなく、その内容についての組織内合意も丁寧に作ってきた様子が伺える。不登校児童の増加など、時代が大きく変化する中で、事業面での高い専門性と実績を有する団体が、助成を通じて運営基盤を強化し、次のステージを目指すことは他団体への波及効果も含め、大きな意義があるだろう。

＜団体概要＞

① 1992年設立（法人格取得：2002年）
② ・就阪神淡路駅を拠点に行う若者自立支援事業
「淡路プラッツ」
・河内長野駅を拠点に行う若者自立支援事業
「南河内プラッツ」
・阪神淡路駅を拠点に行う就労継続支援B型事業
「ミッテプラッツ」
③ 大阪市内を中心とした近畿圏内、東淀川区を中心とした大阪府下、河内長野市、冨田林市、南河内地域 他
④ ひきこもり・不登校・ニートの若者とその家族延べ1,250人、障害者手帳および受給者証を持つ当事者延べ720人
⑤ 3人（2人）
⑥ 36人（3人）
⑦ 正会員22人、その他会員53人・1団体
⑧ ボランティア15人、寄付8件
⑨ 3,002万円（2024年予算）
3,711万円（2023年決算）
3,435万円（2022年決算）
⑩ https://www.awajiplatz.com/
⑪



＜団体概要＞ ①設立（開設）年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤事務局職員数（うち、有給常勤数）
⑥現場職員数（うち、有給常勤数） ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGｓのゴール ＊円グラフは、2023年度の収入内訳

継続助成・3年目

事業名	こども若者の貧困課題解消へのソーシャルアクションに向けて、 人材育成計画の策定を中心とする組織基盤強化事業
団体名	特定非営利活動法人 こどもソーシャルワークセンター
代 表 者	幸重 忠孝（理事長）

＜推薦理由＞

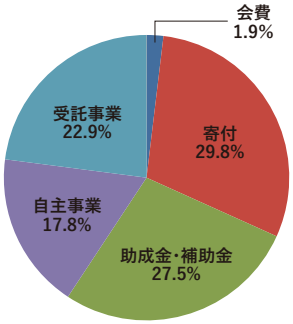
本団体は2012年に設立され、様々な事情で子ども達が家や学校などでしんどさを抱えた際に、ソーシャルワーカーとしての専門性である「つなぐ」「つくる」を活かして、地域の中で大人が関わりを持ちながら子ども達がホッとできる居場所活動を軸に、多様な活動を展開している。

助成1年目ではアウトリーチや緊急支援が増え、地域での役割が増すなか、職員間の連携や100名近いボランティアのマネジメントにおける課題感から、活動を持続的に発展させるべく組織診断に取り組んだ。助成2年目は、診断によって抽出された課題から団体を支える応援者のデータベース化、応援者とつながるための広報強化、地域における他団体とのネットワーク強化に取り組み、今後に活きる「つながり」の礎を築いてきた。

助成3年目となる本事業では、制度化に向けた取り組みや、より多くの地域に広げていくという長い時間軸を視野に、次の10年を見据えた組織づくりに職員総がかりで取り組む。　具体的には法人化10周年の節目に向けて、これまでの振り返りと中長期計画の策定、中長期での人材育成計画を策定する。事業も組織も安定して運営が行えるようになってきた今、これまでの評価と中期計画を皆で策定していく過程は、人材育成の観点からも大きな意味を持つと思われる。ソーシャルアクションを通じて、より多くの子ども達、より多くの地域へとつながり、子ども達が安全と安心を感じながら生きていけるモデルとなる活動を展開すべく、皆で力強く推進することを期待している。

＜団体概要＞

① 2012年設立（法人格取得：2018年）
② ・夕刻を支える夜の居場所「トワイライトステイ事業」
　・日中の居場所「ほっとるーむ事業」
　・ヤングケアラー支援事業
③ 大津市 他
④ 虐待・貧困・不登校・ヤングケアラーなど家庭や学校でしんどさを抱えて地域で暮らすこども若者196人
⑤ 1人（1人）
⑥ 6人（4人）
⑦ 正会員24人、その他会員49人
⑧ ボランティア113人、寄付295件
⑨ 3,049万円（2024年予算）
　3,060万円（2023年決算）
　3,766万円（2022年決算）
⑩ https://cswc2016.jp/



⑪

＜団体概要＞　①設立（開設）年　②主な活動　③主な活動地域　④主な受益者・数　⑤事務局職員数（うち、有給常勤数）
⑥現場職員数（うち、有給常勤数）　⑦会員数　⑧ボランティア数・寄付件数　⑨財政規模　⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGｓのゴール　＊円グラフは、2023年度の収入内訳

●Panasonic NPO/NGO サポートファンド　for SDGs　総合事務局
パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社
URL：https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/citizenship.html

●Panasonic NPO/NGO サポートファンド　for SDGs【海外助成】協働事務局
特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター（JANIC）
URL：https://www.janic.org/

●Panasonic NPO/NGO サポートファンド　for SDGs【国内助成】協働事務局
特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド
URL：http://civilfund.org/